

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・認定の状況

愛媛労働局雇用均等室

I 一般事業主行動計画策定届の届出状況(平成24年9月30日現在)

1 届出状況

県内に本社機能がある常用労働者数101人以上の企業は540社(愛媛労働局雇用均等室把握)あり、このうち539社から「一般事業主行動計画策定届(以下、策定届といいます。)」を受理しています。内訳は301人以上企業が総数137社、届出137社、届出率100%であり、101人~300人の企業が総数403社、届出402社、届出率99.8%となっています。また、常用労働者数100人以下の企業442社からも策定届を受理しています。

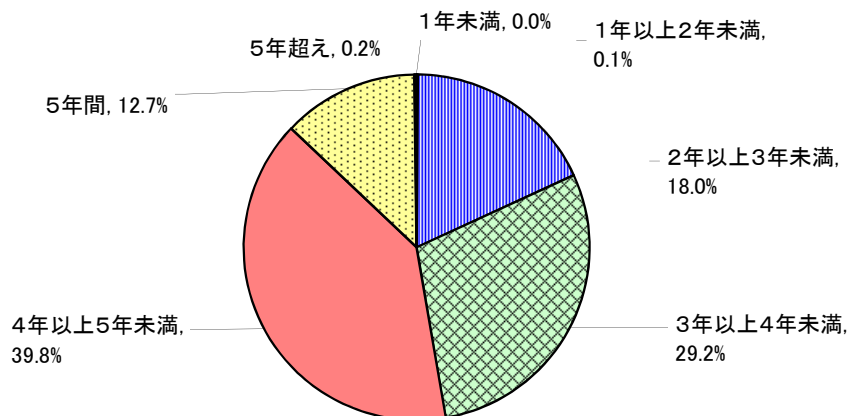
2 認定申請予定の有無

届出企業981社のうち、68社(6.9%)が計画期間終了後に認定申請をすることを希望している。

3 行動計画の期間

行動計画の期間について、届出企業981社のうちの978社(99.7%)が、法に基づく行動計画策定指針で望ましいとされている「2年間から5年間まで」となっている。

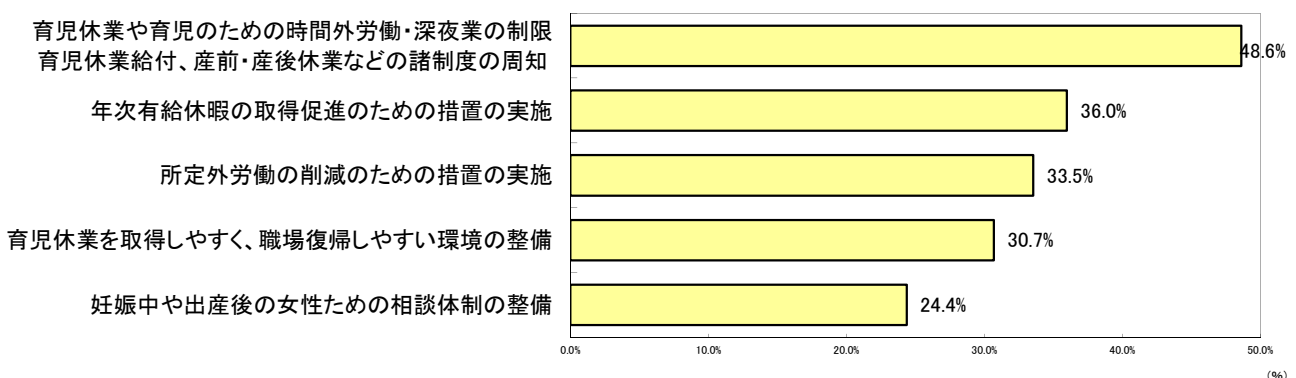
グラフ1 行動計画の期間別企業数の割合



4 行動計画に次世代育成支援対策として盛り込まれた事項

届出企業981社が自社の行動計画に次世代育成支援対策として盛り込んだ事項で、最も多かったのは、「育児休業や育児のための時間外労働・深夜業の制限、育児休業給付、産前・産後休業などの諸制度の周知」で477社(48.6%)となっている。

グラフ2 行動計画に次世代育成支援対策として盛り込まれた主な事項別企業数の割合



※ 行動計画には、複数の次世代育成支援対策の事項を盛り込むことができる。

II 認定状況(平成24年10月19日現在)

一般事業主行動計画に掲げた目標を達成したことなど、一定の基準を満たした企業で愛媛労働局長の認定を受けた企業は16社となっている。

【認定企業】

平成20年度: (株)伊予銀行、(株)フジ、(株)伊予鉄高島屋

平成22年度: (医)青峰会 くじら病院、生活協同組合コープえひめ、(医)佑心會 堀江病院

平成23年度: 日本食研ホールディングス(株)、大王製紙(株)、(株)伊予鉄高島屋(2回目)、(医)団伸会 奥島病院、(株)クック・チャム

平成24年度: (医)青峰会 くじら病院(2回目)、(株)アスティス、(医)恕風会、(社)聖風会、愛媛信用金庫(株)ライフネット、ペガサス運輸(株)

402	403	99.8	101人以上
137	137	100.0	301人以上
68	981	6.9	認定申請予定
978	981	99.7	2年から5年

	期間	策定届提出企業 全社に占める割合	企業数(社)
(1年以下)	1年未満	0.0%	0
	1年以上2年未満	0.1%	1
計画期間が 2年間から5年間ま で	2年以上3年未満	18.0%	177
	3年以上4年未満	29.2%	286
	4年以上5年未満	39.8%	390
	5年間	12.7%	125
	5年超え	0.2%	2
		100.0%	981

策定届提出企業全
社に占める割合

件数

産後休業後の 女性ための相談体	24.4%	239	1(1)ア
育児休業を取得し 復帰した企業	30.7%	301	1(1)エ
所定外労働の削減 が実現した企業	33.5%	329	1(2)ア
年次有給休暇の取 消が実現した企業	36.0%	353	1(2)イ
時間外労働の削減 のための時間外労 働が実現した企業	48.6%	477	1(1)サ
届出企業数		981	



次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出・認定の状況



I 一般事業主行動計画策定届の届出状況(平成24年9月30日現在)

1 届出状況

県内に本社機能がある常用労働者数101人以上の企業は540社(当室把握数)あり、このうち539社から「一般事業主行動計画策定届(以下、策定届という。)」を受理している。内訳は301人以上企業が総数137社、届出137社、届出率100%であり、101人～300人の企業が総数403社、届出402社、届出率99.8%となっている。

また、常用労働者数100人以下の企業442社からも策定届を受理している。

2 認定申請予定の有無

届出企業981社のうち、68社(6.9%)が計画期間終了後に次世代法第13条に基づく認定を申請することを希望している。

II 認定状況(平成24年10月30日現在)

一般事業主行動計画に掲げた目標を達成したことなど、一定の基準を満たして愛媛労働局長の認定を受けた企業は16社となっている。

平成20年度	(所在地)	(行動計画取組状況)
1 (株)伊予銀行	松山市	育児休業者:男性1人、女性32人。看護休暇有給化。年間2回、各1週間の定時退行を実施。
2 (株)フジ	松山市	育児休業者:男性1人、女性110人。保育所・医療機関等の情報提供。連続休暇等取得率10%以上達成。
3 (株)伊予鉄高島屋	松山市	育児休業者:男性1人、女性20人。男性の配偶者出産時休暇取得者数1人。看護休暇を小学校4年生まで適用。
平成22年度	(所在地)	(行動計画取組状況)
4 (医)青峰会	八幡浜市	育児休業者:男性1人、女性25人。配偶者出産時の休暇、半日有給休暇、リフレッシュ休暇制度導入。事業所内保育施設運営。
5 生活協同組合コープえひめ	松山市	育児休業者:男性1人、女性3人。正社員の年休取得率90%達成。残業削減の指導。両立支援のニーズ調査実施。
6 (医)佑心會 堀江病院	松山市	育児休業者:男性2人、女性1人。出産等による退職者の再雇用制度導入。年休取得促進のため業務の見直し。子ども参観日実施。
平成23年度	(所在地)	(行動計画取組状況)
7 日本食研ホールディングス(株)	今治市	育児休業者:男性3人、女性31人。配偶者出産時の休暇制度導入。経営トップが男性の育児休業勧奨。事業所内保育施設等検討。
8 大王製紙(株)	四国中央市	育児休業者:男性1人、女性12人。年1回は5連休となる休暇制度導入。毎週ノー残業デーを実施。工場見学会開催。
(株)伊予鉄高島屋(2回目)	松山市	育児休業者:男性2人、女性22人。育児短時間勤務を小学校3年生まで、子の看護休暇を年間に10日まで取得可。
9 (医)団伸会 奥島病院	松山市	育児休業者:男性1人(計画前3年以内)、女性6人。育児手当(小学校3年生まで)、家族手当(22歳までの学生)を扶養者に支給。
10 (株)クック・チャム	新居浜市	育児休業者:男性4人、女性5人。社内報で男性の育児休業事例を紹介。年次有給休暇取得奨励。ノー残業デー、子ども参観日実施。
平成24年度	(所在地)	(行動計画取組状況)
(医)青峰会(2回目)	八幡浜市	育児休業者:男性1人、女性32人。子の看護休暇を中学校就学前まで適用。年次有給休暇取得状況を調査し、連続休暇制度導入。
11 (株)アスティス	松山市	育児休業者:男性1人、女性13人。短時間勤務制度を小学校就学前まで適用。年次有給休暇の計画付与制度導入。
12 (医)怒風会	大洲市	育児休業者:男性1人、女性21人。事業所内保育施設設置。所定外労働の免除を小学校就学前までの子の養育する労働者に適用。
13 (社)聖風会	西条市	育児休業者:男性1人、女性8人。配偶者出産時の休暇制度の活用を促進するため、社内報により周知。年次有給休暇1人平均5日以上取得達成。「マイバースデー休暇」取得促進。
14 愛媛信用金庫	松山市	育児休業者:男性1人、女性13人。「統一早帰りデー」により残業削減。年次有給休暇取得促進。
15 ペガサス運輸(株)	四国中央市	育児休業者:女性1人。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。社内報で定期的に改正育介法等を周知し、制度利用を奨励。
16 (株)ライフネット	松山市	育児休業者:男性1人、女性1人(計画前期間を含む)。男性に「育児参加計画書」を作成奨励。ワークライフバランス相談窓口等設置、研修実施。

(資料3)



次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 (平成27年3月31日現在)

一般事業主行動計画に掲げた目標を達成したことなど、一定の基準を満たして愛媛労働局長の認定を受けた企業は30社

平成20年度	(所在地・業種)	(行動計画取組状況)
1 (株)伊予銀行	松山市 金融業	育児休業者:男性1人、女性32人。看護休暇有給化。年間2回、各1週間の定時退行を実施。
2 (株)フジ	松山市 卸売・小売業	育児休業者:男性1人、女性110人。保育所・医療機関等の情報提供。連続休暇等取得率10%以上達成。
3 (株)伊予鉄高島屋	松山市 卸売・小売業	育児休業者:男性1人、女性20人。男性の配偶者出産時休暇取得者数1人。看護休暇を小学校4年生まで適用。

平成22年度	(所在地・業種)	(行動計画取組状況)
4 (医)青峰会	八幡浜市 医療業	育児休業者:男性1人、女性25人。配偶者出産時の休暇、半日有給休暇、リフレッシュ休暇制度導入。事業所内保育施設運営。
5 生活協同組合コープえひめ	松山市 卸売・小売業	育児休業者:男性1人、女性3人。正社員の年休取得率90%達成。残業削減の指導。両立支援のニーズ調査実施。
6 (医)佑心會 堀江病院	松山市 医療業	育児休業者:男性2人、女性1人。出産等による退職者の再雇用制度導入。年休取得促進のため業務の見直し。子ども参観日実施。

平成23年度	(所在地・業種)	(行動計画取組状況)
7 日本食研ホールディングス(株)	今治市 製造業	育児休業者:男性3人、女性31人。配偶者出産時の休暇制度導入。経営トップが男性の育児休業奨励。事業所内保育施設等検討。
8 大王製紙(株)	四国中央市 製造業	育児休業者:男性1人、女性12人。年1回は5連休となる休暇制度導入。毎週ノー残業デーを実施。工場見学会開催。
(株)伊予鉄高島屋(2回目)	松山市 卸売・小売業	育児休業者:男性2人、女性22人。育児短時間勤務を小学校3年生まで、子の看護休暇を年間に10日まで取得可。
9 (医)団伸会 奥島病院	松山市 医療業	育児休業者:男性1人(計画前3年以内)、女性6人。育児手当(小学校3年生まで)、家族手当(22歳までの学生)を扶養者に支給。
10 (株)クック・チャム	新居浜市 食品製造・販売業	育児休業者:男性4人、女性5人。社内報で男性の育児休業事例を紹介。年次有給休暇取得奨励。ノー残業デー、子ども参観日実施。

平成24年度	(所在地・業種)	(行動計画取組状況)
(医)青峰会(2回目)	八幡浜市 医療業	育児休業者:男性1人、女性32人。子の看護休暇を中学校就学前まで適用。年次有給休暇取得状況を調査し、連続休暇制度導入。
11 (株)アスティス	松山市 医薬品卸売業	育児休業者:男性1人、女性13人。短時間勤務制度を小学校就学前まで適用。年次有給休暇の計画付与制度導入。
12 (医)怒風会	大洲市 医療業	育児休業者:男性1人、女性21人。事業所内保育施設設置。所定外労働の免除を小学校就学前までの子の養育する労働者に適用。
13 (社)聖風会	西条市 福祉業	育児休業者:男性1人、女性8人。配偶者出産時の休暇制度の活用を促進するため、社内報により周知。年次有給休暇1人平均5日以上取得達成。「マイバースデー休暇」取得促進。
14 ペガサス運輸(株)	四国中央市 運輸業	育児休業者:女性1人。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。社内報で定期的に改正育児法等を周知し、制度利用を勧奨。
15 (株)ライフネット	松山市 福祉業	育児休業者:男性1人、女性1人(計画前期間を含む)。男性に「育児参加計画書」を作成勧奨。ワークライフバランス相談窓口等設置、研修実施。
16 大進建設(株)	松山市 建設業	育児休業者:男性1人(計画前3年以内)、女性1人。社内報により子育て支援制度を周知し、利用を勧奨。年次有給休暇の取得を促進し、1人平均4日以上取得達成。
17 (株)よんやく	伊予郡砥部町 卸売・小売業	育児休業者:男性1人、女性8人(取得率100%)。配偶者出産休暇33人取得(取得率85%)。育児休業者が円滑に職場復帰できるよう業務研修資料を毎月送付。
18 (株)ケアジャパン	松山市 福祉業	育児休業者:男性1人、女性2人。子育て支援の相談窓口を設置。育児休業中の職員に、利用しやすい保育園等を情報提供。ノー残業デー導入により残業削減。
19 (株)ジェイコム	西条市 福祉業	育児休業者:男性1人、女性8人(取得率100%)。事業所内保育施設を開設。年次有給休暇の取得を促進し、1人平均4.9日以上取得達成。
20 (株)西条環境分析センター	西条市 サービス業	育児休業者:女性1人(計画期間前3年以内)。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。ノー残業デー(月1~4日)の実施により残業削減。
21 (医)弘友会	大洲市 医療業	育児休業者:女性13人。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。育児休業等制度周知。事業所内保育施設設置。病院トイレにオムツ交換台設置。

平成25年度	(所在地・業種)	(行動計画取組状況)
日本食研ホールディングス(株)(2回目)	今治市 製造業	育児休業者:男性6人、女性58人。仕事と育児のハンドブック作成。父親社員に育児の情報提供。育児・介護による退職者の再雇用制度導入。
(株)伊予銀行(2回目)	松山市 金融業	育児休業者:男性5人、女性110人。育児休業期間のうち7日間を有給化。
22 (医)補天会	今治市 医療業	育児休業者:男性1人、女性5人(取得率100%)。年次有給休暇取得促進。小学校就学前の子を養育し、保育所を利用する場合、保育料の半額支給。
(株)伊予鉄高島屋(3回目)	松山市 卸売・小売業	育児休業者:男性1人、女性12人。育児休業期間を子が2歳に達するまでに拡充。育児休業からの復職者に対する教育制度導入。記念日休暇導入。
23 星企画(株)	松山市 広告業	育児休業者:女性1人。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。育児休業制度等の両立支援制度の周知。インターンシップの受け入れ体制の充実。
24 (国)愛媛大学	松山市 教育、学習支援業	育児休業者:男性2人、女性138人。ワークライフバランスの掲示板開設。両立支援BOOKを作成、周知。新たに事業所内保育施設開設。ベビーシッタークーポン導入。
25 (株)ヤツヅカ	伊予郡松前町 製造業	育児休業者:女性1人。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。中学校就学前までの子の看護休暇制度、子の出生時に父親が取得できる休暇制度の導入。
26 (社)御荘福祉施設協会	南宇和郡愛南町 福祉業	育児休業者:男性1人、女性6人。妊産婦の相談窓口周知。全職員にアンケートを実施し、男性の育児休業等制度利用推進、学校行事参加、年次有給休暇取得について周知啓発。
(株)クック・チャム(2回目)	新居浜市 食品製造・販売業	育児休業者:男性3人、女性5人。電子メールや社内掲示物で男性の育児休業事例を紹介。年次有給休暇取得奨励。ノー残業デー、子ども参観日実施。

27	SANPO(株)	松山市 飲食サービス業	育児休業者:女性2人。計画期間内の子の看護休暇取得者:男性1人。育児休業等制度周知。年次有給休暇の取得促進。
平成26年度 (所在地・業種) (行動計画取組状況)			
28	社会福祉法人 福角会	松山市 福祉業	子育てしやすい雰囲気づくりの研修会実施。男性職員に出産予定日の前後2週間以内に連続3日間程度の休暇取得を周知。年次有給休暇の取得計画を策定。
29	医療法人財団 慈強会	松山市 医療業	児童のアレルギーに対応したお弁当の注文再開。夜間保育や日・祝日の託児施設の開設に関するアンケートを実施。短時間正社員制度の導入促進。
30	第一印刷 株式会社	今治市 印刷業	育児休業、育児短時間勤務制度を周知。バースデー月と結婚記念日の年次有給休暇制度の創設。年次有給休暇取得促進。インターンシップ制度の充実。
	(医)団伸会 奥島病院(2回目)	松山市 医療業	両立支援推進のため、『くるみんサークル』を立ち上げ、法人全体として子育て支援を推進していることをアピール。
31	芙蓉海運株式会社	新居浜市 海運業	法を上回る子の看護休暇制度を職員に紹介。業務体制を見直すことで年次有給休暇の取得を促進。産前産後休暇・育児休業者の復帰を支援。
32	株式会社あわしま堂	八幡浜市 製造業	男性の育児休業取得の促進のため、育児休業の初日から5日間を有給とし、取得を積極的に勧奨。小学生未満の子を持つ従業員のための短時間勤務制度を導入。年次有給休暇の取得日数を一人当たり平均年間6日間以上とし達成。
	医療法人弘友会(2回目)	大洲市 医療業	出産後の体調の回復を図るため、事業所内保育施設で、上の子どもを預けることができるようにした。誕生月や家族の記念日などのある月に年次有給休暇の取得を勧奨。